

# 欧州国境地域における越境労働市場の現状\*

— オーバーライン地域のモデルケース —

土井 康裕  
鈴木 健介

In this study, we focus on labor market unification in European border region. We employ Oberrhein region for case study object. Oberrhein region is one of the selected regions to facilitate cross border labor mobility by European Commission. Based on macroeconomic data from statistics of European Employment Service and Eurostat, we clarify the current situation of trans-boundary labor mobility and different economic features of four component regions in Oberrhein. We take two different economic perspectives to explore mechanisms in the unified labor market, as labor productivity perspective and labor market indicators' perspective.

From the labor productivity perspective, we indicate the regional differences in sectoral labor productivity. And from the labor market perspective, we show the differences in employment rate among regions. On the ground of these macroeconomic characteristics, we imply the potential of labor mobility in this region.

The current situation of cross border commuting in Oberrhein has indicated the increasing number of daily commuters since 1990's. When we focus on bilateral labor flows and structure of commuters by industrial sectors, we presume that differences in employment rate and labor productivity might be important elements to induce labor mobility at the border region.

## I. はじめに

本稿は、欧州国境地域における労働市場統合のモデルケースとして、オーバーライン地域の取り組みと越境労働の現状についてまとめたものである。オーバーライン地域とは、ドイツ、フランス、スイスの国境地域で、欧州委員会のプログラムによって労働市場統合が促進されている地域の一つである。特に本稿では、住居は元の国に維持したまま労働のためだけに日々国境をまたいで隣国へ通勤する「越境通勤」に着目する。本稿の目的は、欧州委員会の欧州越境雇用サービス (European Employment Service; EURES)

や欧州統計局 (Eurostat) を中心としたマクロデータを基に、オーバーラインを構成する各国地域の経済的特色や地域間の差異を明確にし、越境労働の現状を明示することである。

オーバーライン地域は、ドイツ南西部・フランス北東部・スイス北西部の3カ国の地域にまたがる国境地域である。この地域は、欧州委員会の INTERREG プログラムの一つに選ばれ、また欧州委員会の欧州越境雇用サービス (EURES) によって、国境地域における労働市場統合の重点化地域に選定され、越境労働を促進させる取り組みが行われてきた。他方、オーバーライン地域では歴史的に越境

\* 本稿は、JSPS 科学研究費補助金 (基盤研究B) 22402024 「EU 経済統合と社会経済イノベーション：新リスボン戦略と地域開発」 [研究代表者：八木紀一郎教授 (摂南大学)] による助成を受けた研究の一環として、研究分担者の土井が実施した調査の報告です。

地域協力が行われており、労働市場についても地域の州政府が主体となった越境協力が積極的に進められてきた。この地域に属する異なる国の各州政府によって構成される「オーバーライン会議 (Oberrheinkonferenz)」は、経済・環境・教育等の分野で、国境を越えた地域協力の制度的な枠組み作りを進めており、労働市場統合も重要課題の一つとなっている。つまり、オーバーライン地域における労働市場統合の取り組みは、EU レベルで推進されるプログラムと、地域レベルで行われている取り組みが並行して進められている。こうした背景を踏まえ、この地域では具体的な越境労働促進の取り組みが行われており、その効果も明示的に公表されていることから、国境地域における労働市場統合のケーススタディとして非常に有効であると考えられる。

本研究の最終的な目的は、越境通勤が発生するメカニズムを明らかにすることである。本稿では、第一段階として、マクロデータを基にオーバーライン地域を構成する各地域経済の現状把握を行う。つまり、各地域の特色や差異を明らかにすることにより、越境通勤が発生する要因やその因果関係を推察することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では、欧州における労働市場統合の現状を踏まえ、理論的な解釈とオーバーライン地域における越境通勤促進の取り組みを紹介する。第 3 節では、オーバーライン地域を構成する 4 地域に関して、マクロデータを基に、各地域の経済的特色を明示し比較する。第 4 節では本地域における越境通勤の現状を示し、第 3 節の内容を踏まえつつ、越境通勤を発生させる要因を考察する。最終節では、結論と本研究分野における残された課題について述べる。

## II. 越境労働の理論的解釈とオーバーライン地域の取り組み

本節では、越境通勤に関する議論の背景として、欧州における労働市場統合の現状を解説するとともに、経済学の理論的な解釈とオーバーライン地域における越境通勤促進の取り組みを紹介する。

はじめに、欧州における労働市場統合の制度的な展開を説明する。1985年に、欧州 6 カ国の間で結ばれたシェンゲン協定では、域内国境管理制度の漸次の撤廃が定められ、「人の往来の自由」が保証された。シェンゲン協定は、1997年に欧州連合 (EU) の法体系に組み入れられ、現在、スイス等の非 EU 加盟国 3 カ国を含む、計 26 カ国がシェンゲン協定に参加している。シェンゲン協定加盟国の領域は「シェンゲン圏」と呼ばれ、この領域内においては、国境検査を受けることなく、一国内と同様に自由に行き来することが認められている。さらに、欧州連合条約として知られるマーストリヒト条約 (1992年締結、1993年発効) では、EU 市民に対して、全ての加盟国における居住と労働の権利が認められた。つまりシェンゲン協定ならびにマーストリヒト条約によって、これまで越境労働を阻害してきた一番の要因であった「国の枠組み」が取り払われ、欧州において越境労働が可能になったことを意味する。このようにして、欧州単一労働市場の実現に向けた制度的な枠組みが構築されてきた。

次に、経済学における「労働移動の自由」について簡単に紹介する。新古典派経済学の考え方に従えば、これまで国境によって分断されてきた労働市場が一つに統合されることは、生産要素の最適な配分や、「規模の経済」

を通じて、域内における効率的な生産活動を可能にし、均質的な経済成長を導くと考えられる。Balassa (1961) は、経済統合によって域内における生産要素の自由移動が実現すれば、資源の効率的な配分を通じて、生産の効率性が向上することを指摘している。欧州の労働市場統合に関する研究の第一人者である Zimmermann (2005) は、労働移動は経済の調整と成長を促す強力な手段になると指摘した。ただし、経済学において、労働移動は従来「移民」の問題として議論されることが多かった。欧州における労働移動については、Fertig (2001) や Dustmann et al. (2003) 等が基本的に移民問題として扱っている。

次に、実際の欧州における労働市場統合の現状を説明する。マクロデータによれば、経済統合のプロセスの中で、財や資本の域内移動は大きく増加したことが指摘されている。それに対して、労働移動については限定的であることが知られている。Zimmermann (2009) は、欧州経済統合のプロセスの中で、域内の労働移動が増加したことを示すデータはないと指摘している。また、Heinz & Ward-Warmedinger (2008) によれば、2000年の1年間に、EUの原加盟国15カ国 (EU15) の総人口のうち、移民として居住地を変更した者の割合は0.1% (22.5万人) であった。Bonin et al. (2008) も、EU15の人口の中で、過去2年以内に移民として移入してきた者の割合 (Average cross-border mobility rate) は、1995年から2006年にかけておおむね0.2%という低水準で推移していることを指摘している。

国境を越えた労働移動、特に移民の意志決定に関しては、賃金率や失業率の差異など、個々の労働者の効用最大化行動に基づいた要

素に加えて、労働者の家族の移動に伴う「家計の要素」も重要な役割を担うことが指摘されている。(Fertig, 2001; Fertig and Schmidt, 2002; Mansoor and Quillin, 2006; Tsegai, 2007; Heinz and Ward-Warmedinger, 2008) さらに、文化や言語の違い、社会保障システムの不調和、住宅・年金の移行障害、専門資格に関する国境を越えた認識の不在、地元への強い愛着なども、移民の意志決定を阻害する要因となることが指摘されている。(Zimmermann, 2004, 2009; Heinz & Ward-Warmedinger, 2008; van der Velde & van Naersse, 2010)

以上で述べてきた欧州における労働市場統合の現状や労働の非流動性を踏まえ、欧州委員会はより特定化された小さな地域における労働移動を推奨するようになった。その具体的な取り組みが国境地域における越境通勤の促進である。越境通勤も概念的には越境労働に含まれるものであるが、移民とは異なり、住居を含めた生活圏は維持したまま、労働者だけが日々国境をまたいで通勤することを意味する。つまり、移民を前提とした労働移動の意志決定は複雑な要素を含んでいるが、越境通勤という形態を取ることによって、意志決定の経路がより簡単になると考えられる。例えば、家族の移動を伴わないことにより、移動による家族の問題を排除することが可能になる。また、越境通勤の場合、生活圏を維持することができるため、地元を離れることによる精神的な負担も小さくなる。従って、労働者は、賃金率や失業率の差異等の要素に焦点を当て、より合理的な労働供給の意志決定ができるようになる。ただし、Gijssels and Janssen (2000) が指摘しているように、越境通勤の場合にも課税や社会保障、言語等の

移動障壁が残ることから、越境通勤を促進するためには幾つもの課題が存在する。本稿で扱う欧州委員会の取り組みは、こうした移動障壁を削減することによって越境通勤を促進し、より効率的な生産活動を実現する狙いがあるといえる。

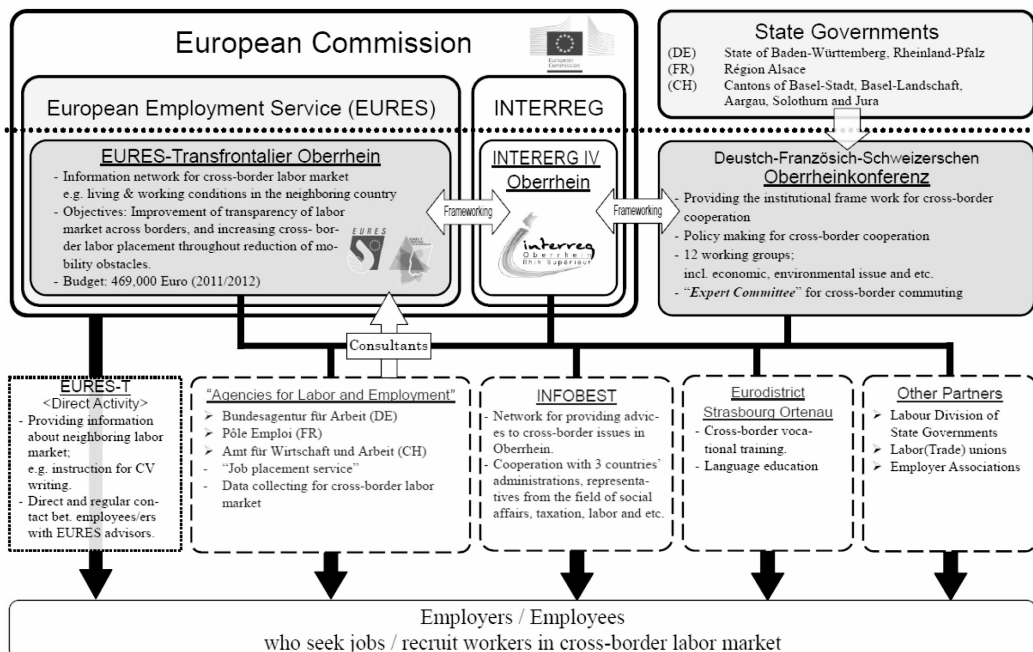
既に述べたように、本稿で着目するオーバーライン地域は、欧州委員会によって越境労働が促進されている地域の一つである。具体的に、この地域は1989年に欧州委員会のINTERREG プログラムの一つに選ばれ、労働市場等の経済分野を含む、国境を越えた地域協力・連携を進めてきた。また、欧州委員会のEURESも、1999年にオーバーライン地域を越境労働促進の重点化地域に選定し（プロジェクトの名称はEURES-Transfrontalier Oberrhein）、越境通勤を阻害する要因の削減を進めてきた。

また、オーバーライン地域では、この地域

に属する各州政府が主体となって、1960年代から越境地域協力が進められてきた。1991年には、2つの地域委員会<sup>1)</sup>を前身として、超国家的機関である「オーバーライン会議（Oberrheinkonferenz）」を設立した。オーバーライン会議は、経済・環境・教育等の分野で越境地域協力のための制度的な枠組み作りを進めており、労働市場統合についても重要課題の一つとして専門家委員会を設置して政策的議論を重ねている。

このように、オーバーライン地域における越境労働促進の取り組みは、EUレベルで推進されるプログラムと、地域レベルでの活動が並行して進められてきた。そして、欧州委員会とオーバーライン会議が越境通勤促進の取り組みを先導するとともに、個々の具体的な活動を統括してきた。実際に雇用者や被雇用者に働きかける活動は、複数の関係機関が連携しながら進めている。図1は、聞き取り

図1 オーバーライン地域における越境通勤促進の取り組み



調査<sup>2)</sup>や文献調査をもとに、オーバーライン地域における越境通勤促進の取り組みの構造を図式的に示したものである。具体的な活動としては、各地域の労働局<sup>3)</sup>が連携して国境を越えた職業紹介を行っているほか、国境を越えた情報ネットワークである INFOBEST は隣国における課税や社会保障に関する情報提供を行っている。また、Eurodistrict Strasbourg-Ortenau では、国境を越えた職業訓練として、語学プログラムを提供している。オーバーライン地域では、これらの活動を通じて、越境通勤の障害となる要因を削減し、労働市場統合を積極的に進めている。

### III. 各地域の経済比較

本節では、マクロデータを基にして、オーバーライン地域を構成する4地域の経済的特色を比較し、労働移動に関する各地域の差異を明示する。4地域とは、(1) Baden (バーデン；ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルグ州の一部)、(2) Sudpfalz (南プファルツ；ドイツ・ラインラント＝プファルツ州の一部)、フランス (3) Alsace (アルザス；フランス・アルザス州)、(4) Nordwestschweiz (北西スイス；スイス・北西スイス地域<sup>4)</sup>) であり、各地域の領域は EURES およびオーバーライン会議による定義に従っている (図2)。

図2 オーバーライン4地域の地理的立地



(出所) Oberrheinkonferenz (2010) *Oberrhein Fakten und Zahlen* 2010

表 1 オーバーライン 4 地域と対応する NUTS2 地域

オーバーライン 4 地域	対応する NUTS2 地域 (NUTS コード番号)
(1) Baden : バーデン	① Karlsruhe : カールスルーエ (DE12)
	② Freiburg : フライブルグ (DE13)
(2) Sudpfalz : 南プファルツ	③ Rheinhessen-Pfalz : ラインヘッセン＝プファルツ (DEB3)
(3) Alsace : アルザス	④ Alsace : アルザス (FR42)
(4) Nordwestschweiz : 北西スイス	⑤ Espace Mittelland : エスペース・ミッテランド (CH02)
	⑥ N2-Nordwestschweiz : N2 北西スイス (CH03)

マクロデータは2006年のものを中心に扱い、以下の統計資料から引用した；(A) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz (2008) “Regionalprofil Oberrhein 2008”, (B) Oberrheinkonferenz (2008) “Oberrhein Fakten und Zahlen 2008” (C) 欧州統計局 (Eurostat) 地域統計データ。(A) ならびに (B) の統計については、(1) ～ (4) の 4 地域についてデータがまとめられている一方、(C) の統計は Eurostat の地域統計区分である NUTS<sup>5)</sup> の Level-2 (NUTS2) に準拠している。そこで、(1) ～ (4) の 4 地域に対応する NUTS2 地域を 6 つ選定し、対照関係を表 1 に示した<sup>6)</sup>。

以下では、2つの観点から各地域の経済的特色を明示する。はじめに、1節で産業構造と生産性に着目し、産業分野ごとの生産性の差異が労働移動を誘発する可能性を示唆する。続く2節では労働市場に焦点を当て、各地域の人口構成を踏まえながら地域間の雇用率の

格差を示し、越境通勤が発生する潜在性を示唆する。

### 1. 産業構造と生産性

本節では、はじめに地域経済の全体像を把握するために、GDP と産業分野ごとの構成比を示し、経済規模と産業構造を地域間で比較する。さらに、経済規模や産業構造の特色を踏まえ、その背景にある労働生産性に着目し、地域間の差異が越境労働を発生させる可能性を考察する。

表 2 は、2006年の各地域の名目 GDP と、第 1 次～第 3 次産業の構成比を示している。GDP に着目すると、オーバーライン地域全体では169,635億ユーロで、4 地域の内訳を見ると、バーデンが65,015億ユーロ、南プファルツが5,564億ユーロ、アルザスが41,394億ユーロ、北西スイスが57,680億ユーロとなっている。GDP は地域の経済規模を示すとともに、労働市場の観点からは雇用の規模を暗

表 2 オーバーライン 4 地域の名目 GDP と産業構造 (2006年)

		Baden	Sudpfalz	Alsace	Nordwestschweiz	Total in Oberrhein
Nominal GDP; Mil. Euro		65,015	5,546	41,394	57,680	169,635
Sectoral Share; %	Primary	0.8%	2.1%	2.0%	1.0%	1.2%
	Secondary	35.9%	37.3%	27.5%	39.4%	35.2%
	Tertiary	63.3%	60.8%	70.6%	59.5%	63.6%

(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*

欧州国境地域における越境労働市場の現状

示するものであると考えられる。南プファルツは他の地域と比べて GDP が非常に小さいことから、労働市場の規模も小さいことが推察される。実際に2006年の雇用者数を見てみると、バーデンが125万人、アルザスが70万人、北西スイスが75万人であるのに対して、南プファルツでは11万人となっている。このことから、南プファルツでは越境労働を受け入れる潜在性も小さいと推察される。

さらに、GDP に占める各産業分野の割合を見てみる。第3次産業の占める割合は、全ての地域において50%を超えているが、詳しく見ていくと地域ごとに産業構造の差異があることがわかる。南プファルツとアルザスでは第1次産業の構成費が2.0%を超えている。南プファルツは GDP の規模がそもそも小さいということを考慮する必要があるが、アルザスでは第1次産業の存在感が他の地域に比べて大きいといえる。第2次産業については北西スイスと南プファルツでの構成比が高く、一方で第3次産業の構成比はアルザスが高くなっている。

続いて、経済規模や産業構造の背景にある生産性に着目する。以下で扱うのは、名目 GDP を総労働時間で除した「時間あたり名目労働生産性」（以下、労働生産性）である。表3は、各地域の労働生産性を産業分野別について示している。各地域の平均（Average）

の生産性を見ると、北西スイスの47.0ユーロが最も高く、その他の地域は、軒並み36～37ユーロ台となっている。産業分野ごとに労働生産性を見ていくと、地域ごとの特色を見出すことができる。第1次産業については、アルザスの労働生産性が最も高く（35.6ユーロ）、バーデン（8.7ユーロ）・南プファルツ（14.3ユーロ）・北西スイス（12.1ユーロ）を大きく上回っている。既に産業構造のところで述べたように、アルザスは第1次産業の構成比が他の地域よりも高かった。労働生産性の高さが市場の結果としての産業構造の特色に影響を与えたものと考えられる。第2次産業に着目すると、北西スイスの53.8ユーロに続き、南プファルツとバーデンの労働生産性が高い（それぞれ39.7ユーロと38.7ユーロ）。一方で、アルザスの労働生産性は30.5ユーロとドイツ2地域に比べても低いことが分かる。表2と比較すると、やはり労働生産性の高低と産業構造の間に相関関係が認められる。最後に第3次産業について見てみると、北西スイスが41.3ユーロで最も高く、続いてアルザスが34.3ユーロである。バーデンと南プファルツは、それぞれ31.4ユーロ、30.1ユーロとなっていて、ともにアルザスの労働生産性を下回っている。

産業ごとに各地域の労働生産性に特色があることを踏まえ、労働生産性の差異が生み出

表3 オーバーライン4地域の名目労働生産性（2006年）

		Baden	Sudpfalz	Alsace	Nordwestschweiz	Total in Oberrhein
Sectoral Productivity; Euro/hour	Primary	8.7	14.3	35.6	12.1	14.4
	Secondary	38.7	39.7	30.5	53.8	41.2
	Tertiary	31.4	30.1	34.3	41.3	34.9
	Average	36.7	36.3	37.2	47.0	39.8

(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*

される要因を考察する。前提として人的資本の技術・教育水準が地域間で同一であることを仮定すると、生産性の差異は、生産設備の充実度、すなわち過去に行われた資本蓄積の結果によってもたらされると考えられる。オーバーライン地域の事例として南プファルツの車両製造業を取り上げると、車両製造業が地域の GDP に占める割合は17.9%とオーバーライン地域の中でも抜きんで高くなっている。この背景には、南プファルツの南東部に世界有数の自動車工場が立地していることが挙げられる。すなわち南プファルツは車両製造業の産業集積地になっているのである。実際に、南プファルツにおける車両製造業の労働生産性は54.6ユーロで、オーバーライン地域の平均である46.5ユーロを大きく上回っている。別の事例としては、北西スイスの化学・医薬品分野が挙げられる。北西スイスは伝統的に化学・医薬品分野が盛んな地域として知られていて、多数の有名製薬会社が立地している。化学・医薬品分野は地域の GDP の13.4%を占め、労働生産性を見ても北西スイスでは122.5ユーロとなっていて、バーデン (69.1ユーロ)、南プファルツ (72.2ユーロ)、アルザス (44.2ユーロ) を大きく上回っている。以上の議論から、産業集積に代表される「生産工程への資本蓄積」の多寡が、地域の産業構造ならびに労働生産性に大きな影響を与えていると考えられる。

さらに労働者の視点から考えると、より生産性の高い地域で就労するということは、一人の労働者がより多くの付加価値を生み出せるようになることを意味する。古典派の第一公準の考え方に従えば、労働生産性の格差は賃金率の差異として反映される。基本的な労働経済学の考え方に基づけば、賃金率の格差

は労働移動のインセンティブとなる。以上の議論をまとめると、労働生産性の地域間格差は、賃金率の格差を媒介として、越境労働を発生させる重要な要素になると考えられる。

具体的に労働移動の可能性を示すと、第2次産業について、労働生産性の低いアルザスからの労働移出、あるいはより高い労働生産性を求めて北西スイスへの労働移入が起ころうだろう。一方、第1次産業については、もともとの GDP が小さいことから労働移入・移出の可能性は限定的だ。また、第3次産業はサービス業という特性から、言語や地域の文化・制度が大きく関係してくると考えられるため、労働の移動は簡単ではない。以上を踏まえると、この地域における越境労働は主として第2次産業が中心になると推察される。もちろん、第2次産業の場合にも資格に関する統一的認識の不在など幾つもの課題は残るが、EURES等の取り組みが有効に働くとなれば、第2次産業に従事する労働者が、隣国の地域へ越境通勤を希望する可能性はあると考えられる。

## 2. 労働市場

本節では労働市場に着目し、特に雇用率を取り上げて各地域の特色を明示する。はじめに、雇用の背景にある人口ならびに年齢構成を見てみる(表4)。2006年のオーバーライン地域全体の人口は589.6万人で、地域別の内訳はバーデンが243.0万人、南プファルツが30.4万人、アルザスが181.7万人、北西スイスが134.5万人となっている。労働市場の特徴を捉えるために年齢構成に着目すると、15~65歳の労働力人口が全体に占める割合は、北西スイスが66.6%と少し高く、他の地域では64%台となっている。一方で、今



欧州国境地域における越境労働市場の現状

表4 オーバーライン4地域の人口と年齢構成(2006年)

		Baden	Sudpfalz	Alsace	Nordwestschweiz	Total in Oberrhein
Population; thousand		2,430	304	1,817	1,345	5,896
Age Structure; %	-14	14.6%	14.7%	17.6%	15.1%	15.6%
	15-64	64.7%	64.5%	64.3%	66.6%	65.0%
	65-79	14.6%	15.3%	12.6%	12.8%	13.6%
	80-	6.0%	5.5%	5.5%	5.6%	5.7%

(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*  
Oberrhein Conference(2008) *Oberrhein Zahlen und Fakten 2008*

表5 オーバーライン4地域の若年層雇用率・失業率(2006年)

		Baden		Sudpfalz	Alsace	Nordwestschweiz	
		Karlsruhe	Freiburg	Rheinhes- sen- Pfalz		Espace Mittelland	N2-Nordwest- schweiz
Employment Rate; %	Total	56.0%	58.5%	53.9%	55.0%	64.3%	65.6%
	15-24	45.8%	49.7%	42.5%	36.0%	66.4%	63.8%

(出所) Eurostat, *Employment rates by sex and age, at NUTS levels 1, 2 and 3*

後労働市場に参入する15歳未満の人口は、アルザスが17.6%となっていて、オーバーライン地域全体の平均である15.6%を上回っている。EURES-Transfrontalier and Oberrheinkonferenz (2008) もアルザスにおける若年層人口の多さを指摘しており、2006年現在、総人口に占める20歳代の割合がアルザスでは24.9%となっていて、他の地域と比べても顕著に高い。また、Eurostatの統計<sup>8)</sup>によれば、アルザスの人口成長率は2006年には0.7%であり、他の地域を上回っている。さらに、各地域の人口動態を自然増加と入移民超過に分けて詳しく見てみると、自然増加がプラスになっているのはアルザス、N2-北西スイス、エスペース・ミッテランドの3地域であり、その中でも自然増加が入移民超過を上回っているのはアルザスのみであった(アルザスの自然増加は8,920人、入移民超過は2,835人)。これらの事実はアルザスで

若年層の人口の割合が大きいということを実付けるものであると同時に、今後もアルザスの若年層人口は増加することが推測される。

次に年齢構成の特徴を踏まえつつ、各地域の雇用率を見してみる。表5は、2006年のオーバーライン各地域における雇用率を示している。雇用率は労働力人口に占める被雇用者の割合によって計算される。はじめに全体(Total)の雇用率を見ると、ラインヘッセン=プファルツ(53.9%)とアルザス(55.0%)が、他の地域に比べて相対的に低い水準にあることがわかる。ただし、15歳から24歳の雇用率に注目すると、とりわけアルザスの雇用率が低いことが分かり、アルザスにおける若年層人口の相対的な多さが背景にあると考えられる。

Greenwood (1975)・Pekkala and Tervo (2002) は、一国内において地域間に失業率の格差が存在する場合、失業率の高い地域

(仕事を探すことの出来ない地域) から失業率の低い地域 (雇用の見込みがより有利な地域) への労働移動が期待されることを指摘した。オーバーライン地域では隣国の地域への越境労働が自由化されている。従って一国内の労働移動 (internal migration) と同じ枠組みで考えれば、労働者は雇用率の低いアルザスから、雇用率の高い (つまり雇用される可能性の高い) バーデンや北西スイスへ越境通勤を希望する可能性がある。特に、若年層に着目すれば、雇用率が相対的に低いアルザスからの労働移出が推測される。

ドイツ連邦雇用機関で行った聞き取り調査では、アルザスの若年層労働力が越境通勤促進の取り組みにおいて重要なターゲットになっていることが指摘されていた。第 2 節でも紹介した Eurodistrict Strasbourg-Ortenau では、国境を越えた職業訓練として語学研修プログラムが提供されており、この研修所がアルザスに立地していることから、アルザスの若年層労働力をオーバーライン地域内でい

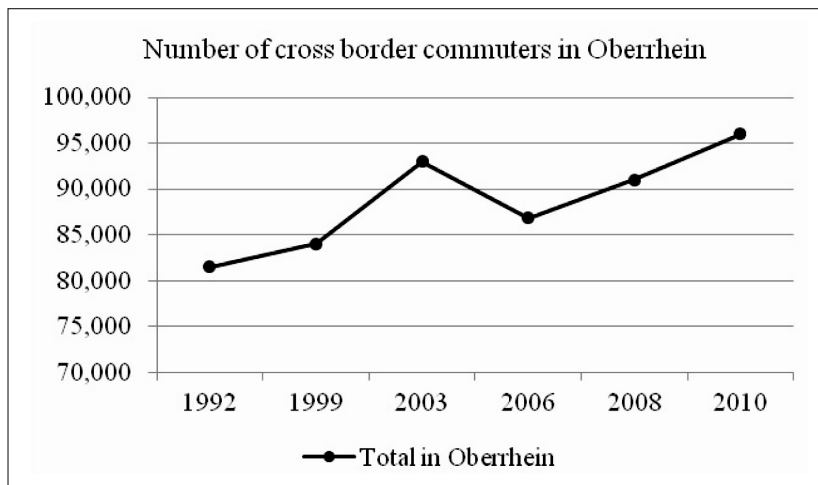
かに活用するかが重要課題になっていることが理解できる。

#### IV. 越境通勤の現状

本節ではオーバーライン地域における越境通勤の現状を明示し、3 節の内容を踏まえつつ越境通勤の発生要因や因果関係について考察する。図 3 は、オーバーライン地域における一日当たりの越境通勤者数の推移を示したものである。地域全体では、1992年の 81,500人から2010年の96,000人へと越境通勤者は増加傾向にある。聞き取り調査では、越境通勤促進の取り組みが成果を上げていることが指摘されており、EURES 等による施策が越境通勤者の増加にプラスの効果をもたらしていると考えられる。

越境通勤の現状をより詳細に把握するために、各地域間の越境通勤の規模を示す。(図 4 と表 6) アルザスからは、南プファルツへ 3,300人、バーデンへ25,000人、北西スイスへ

図 3 越境通勤者数の推移



(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*. Oberrhein Conference (2010, 2012) *Oberrhein Fakten und Zahlen 2010, 2012.*

欧州国境地域における越境労働市場の現状

31,000人の越境通勤が発生している一方で、アルザスへの越境通勤は極わずかであることがわかる。また、北西スイスへはバーデンからも27,500人の労働者が越境通勤しているが、北西スイスからの越境通勤は非常に限られている。この結果から、基本的にアルザスは労働移出地域、北西スイスおよび南プファルツは労働移入地域であり、バーデンは労働移入と労働移出を伴っていることがわかった。

以下では、3節の内容を踏まえつつ越境通勤が発生する要因や因果関係を考察する。

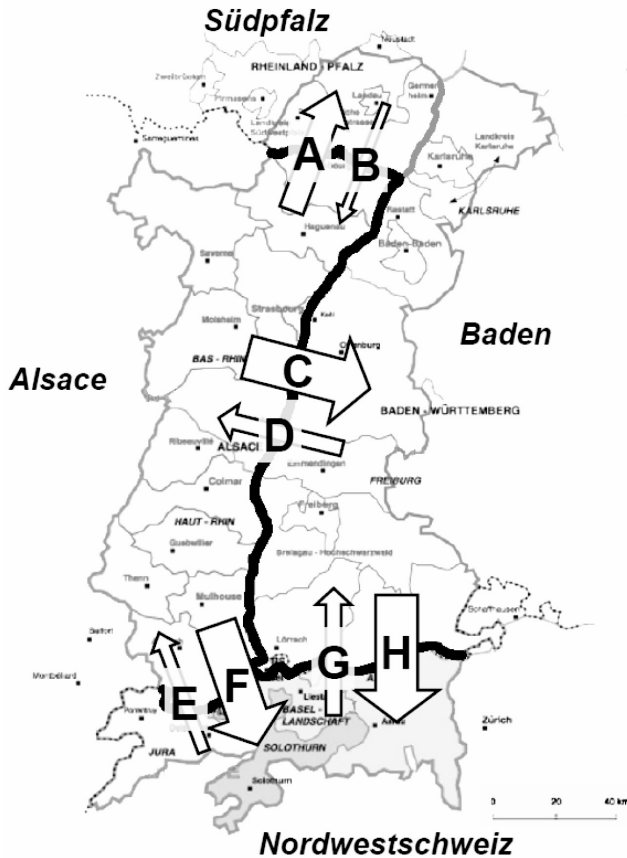
3.2節で示したようにアルザスは他の地域に比べて雇用率が相対的に低い地域であった。

表6 地域間の越境通勤 (2006年)

Point	Outflow / Inflow	Number of commuting
A	Alsace / South Palatinate	3,300
B	South Palatinate / Alsace	100
C	Alsace / Baden	25,000
D	Baden / Alsace	300
E	NW Switzerland / Alsace	100
F	Alsace / NW Switzerland	31,000
G	NW Switzerland / Baden	600
H	Baden / NW Switzerland	27,500
Total		87,900

(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*.

図4 地域間の越境通勤 (2006年)



(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz *Regionalprofil Oberrhein 2008*.

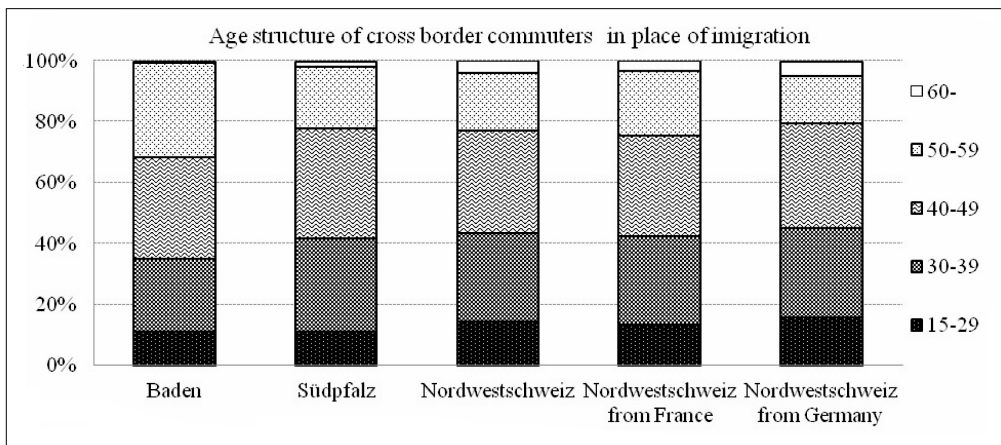
既に述べたように、雇用率の低い地域の労働者は、雇用率のより高い地域へ越境通勤を希望することが考えられる。従ってアルザスからバーデン・北西スイスへの越境通勤は、雇用率の格差に動機づけられていることが推察される。同様にして、バーデンから北西スイスへの越境通勤も雇用率の格差が重要な要因の一つになっていると考えられる。

次に、アルザスの雇用率が顕著に低かったのは15歳～24歳の若年層であったことを踏まえ、越境通勤者の年齢構成に着目する。図5は就業地における越境通勤者の年齢構成を示している。バーデンで就業する越境通勤者の80%がアルザスの労働者であることから、Baden・Sudpfalz・Nordwestschweiz from Franceの項目を見ることでアルザスの越境通勤者の年齢構成を捉えることができる。若年層雇用率が低いという特徴を踏まえると、越境通勤者の年齢構成も若年層に偏っていることが推測されるが、実際のデータからはそのような傾向は見出されなかった。これは、アルザスの若者が越境労働の機会を十分に活用できていない可能性を暗示するものであり、

ここからも、アルザスの若年層をターゲットにした越境通勤促進の取り組みが進められている背景を理解することができる。

次に、労働生産性の観点から越境通勤が発生する要因を考察する。3.1節では、第1次～第3次産業の労働生産性を地域ごとに比較し、労働生産性のより高い地域へ越境通勤が発生する可能性を示唆した。まずアルザスからバーデンへの越境通勤者のうち37%が第2次産業、30%が第3次産業に就業している。また、アルザスから南プファルツへの越境通勤者については71%が第2次産業、13%が第3次産業に就業している。一方、バーデンから北西スイスへの越境通勤者の30%が第2次産業、43%が第3次産業に就業していて、アルザスから北西スイスへの越境通勤者の28%が第2次産業、41%が第3次産業に就業している。結論として、アルザスからバーデン・南プファルツへの越境通勤者の多くは第2次産業に、バーデンから北西スイスへの越境通勤者の多くは第3次産業に就業していることがわかった。ここから、労働生産性の格差が越境通勤を発生させる重要な要素であること

図5 就業地別の越境通勤者の年齢構成 (2006年)



(出所) EURES-Transfrontalier Oberrhein and Oberrheinkonferenz Regionalprofil Oberrhein 2008.

が推察される。

3.1節では、第3次産業の場合、言語や文化などの地域的な要素を含むことが多いため、越境通勤の潜在性は低いと述べたが、実際にドイツとスイスの間ではこの問題が基本的にないため、第3次産業に就業する越境通勤者も多数存在していることが推測される。また、南プファルツは車両製造分野の産業集積地になっており、実際にアルザスから南プファルツへの越境通勤者のうち59%は車両製造分野に就労していることが示されている。南プファルツは他の地域と比べて全体としての経済規模が小さいため、より産業集積の要素が割合として強く出ていると考えられるが、それでも生産性の格差が越境通勤の重要な要素になっていることを示している。一方で、生産性だけでは説明できない部分もあり、今後より詳細な分析を行うことが必要である。

## V. 結論

本稿は、越境労働が積極的に推進されているオーバーライン地域の取り組み着目し、マクロデータから各地域の経済的特色を明示し、越境労働が発生する潜在性を示唆した。さらに、越境通勤の現状を踏まえながら、越境通勤が発生する要因の推察を試みた。

産業構造に着目をしながら各地域の労働生産性を比較した結果、第2次産業については南プファルツ・バーデンの生産性が高く、第3次産業についてはアルザス・北西スイスの生産性が高かった。古典派の第一公準の考え方に従えば、労働生産性の格差は賃金率の差として反映すると考えられるため、より生産性の高い地域へ労働移動が発生する可能性があることを示唆した。

また、労働市場に関しては、オーバーライン地域内において雇用率の格差が存在していることがわかった。本地域においては一国内と同様に労働移動が自由化されていることから、雇用率の格差が一つの労働市場の中に存在している場合、雇用率の低い地域から高い地域へ労働移動が発生する可能性があることを指摘した。また、とりわけアルザスの若年層雇用率が低いことに言及し、アルザスの若者が越境通勤促進の取り組みの重要なターゲットになっていることとの関係性を説明した。本地域の越境通勤者は、EURES等による取り組みの成果もあり1990年代以降増加傾向にあることが示された。各地域間の越境通勤の流れを見ると、雇用率や生産性の格差が越境通勤を発生させる重要な要素になっていると推察され、これが越境通勤の非対称な流れを誘発していると考えられる。

本稿の研究では、マクロデータを基に各地域の経済的特色を明示し、越境通勤を発生させる重要な要素を明示することはできたものの、あくまでもデータを整理しただけに過ぎず、実証的な分析には及んでいない。また、本地域における越境通勤の特色の一つでもある、非対称な越境通勤の流れについては深く言及されていない。さらに、データセットが限られているため、全ての越境通勤の流れに関して年齢構成や就業分野の構造を明らかにすることはできていない。従って、今後の研究課題としては、更なる詳細なデータを基に、労働移動の理論的な背景も踏まえつつ、越境通勤発生メカニズムを分析する必要がある。具体的には越境通勤者のミクロデータを用いた実証分析を行うとともに、越境通勤者の個々の特性を明らかにするためのインタビューやアンケート調査が有効であると考えられる。

注

- 1) Tri-national regional committee for the Southern Basin と, Bi-national regional committee for Northern Basin.
- 2) 2011年 8月24日にフライブルグのドイツ連邦雇用機関 (Bundesagentur für Arbeit) にてマトゥッシュ氏に行ったインタビュー調査。
- 3) 労働局の名称は国ごとに異なる。ドイツ: 連邦雇用機関 (Bundesagentur für Arbeit), フランス: 公共職業安定所 (Pôle Emploi), スイス: 労働局 (Amt für Wirtschaft und Arbeit)。その他に, 各州政府や, 労働組合, 雇用者団体, 越境に関する情報ネットワーク INFOBEST も越境通勤促進の活動に参加している。
- 4) <sup>バーゼル シュタット</sup> Basel-Stadt, <sup>バーゼル ランドシャフト</sup> Basel-Landschaft, <sup>アールガウ</sup> Aargau, <sup>ジュラ</sup> Jura, <sup>ゾロトゥルン</sup> Solothurn の 5つのカントンから構成される。
- 5) Eurostat では, NUTS (Nomenclature of Territorial Units for Statistics) という地域統計区分に準拠して地域統計がまとめられている。NUTS には, Level-1~Level-3 の 3つのレベルがあり (以下 NUTS1~NUTS3と表記), レベルが高くなるほど区分も細くなる。NUTS1は「主要な社会経済地域」, NUTS2は「地域政策に応用するための基本地域」, NUTS3は「詳細な分析のための小地域」と定義されている。本稿では, NUTS2のマクロデータを用いることとした。スイスに関しては, EU 非加盟国であるため NUTS ではなく「Regional Statistics Regions」という地域統計区分が適用されている。ただし, 基本的な概念は NUTS と同様であり, Level-1から Level-3まで, 3つのレベルがある。スイスについては Regional Statistics Regions: Level-2の統計を用いることとした。ただし, 便宜的に「NUTS2」と表記している。
- 6) ただし, オーバーライン4地域の領域と, 対応する NUTS2地域の領域は完全に一致しておらず, (3) アルザスを除く3地域については, NUTS2の領域がより広い範囲を含んでいる。従って, NUTS2のデータは, EURES 及びオーバーライン会

議のデータよりも母集団が大きくなってしまっている。ただし, データの入手可能性を踏まえ, 誤差は認めたとし NUTS2の統計を用いることとした。

- 7) オーバーライン会議の4区分の一つである (4) 北西スイスと混同しないよう, ⑥については N2-北西スイスと表記する。
- 8) Eurostat, *Population at 1st January by sex and age from 1990 onwards* および *Demographic balance and crude rates* を参照。

参考文献

- Balassa, Bela (1961), "The Theory of Economic Integration," Richard D. Irwin, Inc.
- Bonin, Holger, Eichhorst, Werner, Florman, Christer, Hansen, Mette Okkels, Skioeld, Lena, Stuhler, Jan, Tatsiramos, Konstantinos, Thomasen, Henrik, and Zimmermann, Klaus F. (2008), "Geographic Mobility in the European Union: Optimising its Social and Economic Benefits," *Report for the European Commission*.
- Bundesagentur für Arbeit (2011), "EURES-T Upper Rhine: Motor for innovative projects, The Seventh Expert Conference of the Centre of Public Employment Services of Southeast European Countries."
- Deutsch-Französisch-Schweizerschen Oberrheinkonferenz Homepage: <http://www.oberrheinkonferenz.org/de/>
- Deutsch-Französisch-Schweizerschen Oberrheinkonferenz (2008), "Oberrhein-Zahlen und Fakten 2008"
- EURES-Transfrontalier Oberrhein - Rhin Supérieur Homepage: <http://www.eures-t-oberrhein.eu/>
- EURES-Transfrontalier Oberrhein and Deutsch-Französisch-Schweizerschen Oberrheinkonferenz (2008), "Regionalprofil Oberrhein 2008 - Statistische Daten, Analyse

- der Wirtschaftlichen Lage und des Arbeitsmarketes.”
- EURES-Transfrontalier Oberrhein (2011), “Wen und Wie? Ich stele ein uever Saar und Rhein.”
- EURES-Transfrontalier Oberrhein (2011), “Informationen fuer Grenzgaengerinnen und Grenzgaenger von Deutschland in die Schweiz.”
- Eurostat Homepage; <http://ec.europa.eu/eurostat/>
- Fertig, Michael (2001), “The economic impact of EU-enlargement: assessing the migration potential;” *Empirical Economics*, Vol.26, pp.707-720.
- Fertig, Michael and Schmidt, Cristoph M.(2002), “Mobility within Europe -What do we (still not) know?”, *IZA Discussion paper*, No.447.
- Greenwood, Michael J. (1975), “Research on Internal Migration in the United States: A survey,” *Journal of Economic Literature*, Vol.13, No.2, pp. 397-433, American Economic Association.
- Heiz, Frigyes Ferdinand and Ward-Warmendinge, Melanie (2006), “Cross-Border Labour Mobility within and Enlarged EU,” *ECB Occasional Paper series*, No.52, European Central Bank.
- INFOBEST Homepage; <http://www.infobest.eu/>
- Mansoor, Ali and Quillin, Bryce (2006), “Migration and Remittance: Eastern Europe and the Former Soviet Union,” The World Bank.
- Pekkala, Sari and Tervo, Hannu (2002), “Unemployment and Migration: Does Moving help?” *The Scandinavian Journal of Economics*, Vo.104, No.4, pp.621-639, Wiley-Blackwell.
- Tsegai, Daniel(2007), “Migration as Household Decision: What are the Role of Income Differences? Insights from the Volta Basin of Ghana,” *The European Journal of Development Research*, Vol.19, No.2, pp.305-326.
- van der Velde, Martin and van Naerssen, Ton (2010), “People, borders, trajectories: an approach to cross-border mobility and immobility in and to the European Union,” *Royal Geographical Society*, No.43, Vol.2, pp.218-224.
- Zimmermann, Klaus F. (2004), “European Labour Mobility: Challenges and Potentials,” *IZA Discussion Paper*, No. 1440.
- Zimmermann, Klaus (2005), “European Labour Mobility: Challenges and Potentials,” *De Economist*, No. 153, pp. 425-450.
- Zimmermann, Klaus F. (2009), “Labor Mobility and the Integration of European Labor Mobility,” *IZA Discussion Paper*, No. 3999.

(名古屋大学大学院経済学研究科)

(名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程)